

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	13,282,805	流動負債	6,703,218
現金及び預金	97,560	支払手形	152,278
受取手形	159,391	買掛金	2,379,313
売掛金	5,041,376	リース債	73,214
工事未入金	133,884	未払金	922,595
リース投資資産	79,086	未払費用	218,780
たな卸資産	1,041,392	未払住民税及び事業税	215,996
前渡金	129,998	未払消費税等	119,762
前払費用	1,397,197	前受金	1,409,822
未入金	182,444	預り金	169,156
繰延税金資産	563,448	賞与引当金	919,065
立替金	36,163	その他の流動負債	123,231
預け金	4,431,307		
その他の流動資産	8,369		
貸倒引当金	△ 18,816		
固定資産	2,448,052	固定負債	207,971
有形固定資産	(952,784)	保証預り金	21,209
建物	38,359	リース債	135,093
建物付属設備	481,231	役員退職慰労引当金	51,668
器具備品	320,613		
リース資産	108,580		
土地	606		
建設仮勘定	3,393		
無形固定資産	(349,804)	負債合計	6,911,189
電話加入権	1,098		
ソフトウェア	296,228		
ソフトウェア仮勘定	52,477		
投資その他の資産	(1,145,463)	株主資本	8,821,179
投資有価証券	10,693	資本金	1,098,100
関係会社株式	419,992	資本剰余金	1,103,380
出資金	23,585	資本準備金	103,380
長期貸付金	1,054	その他資本剰余金	1,000,000
破産更生債権等	71	利益剰余金	6,619,699
長期前払費用	5,360	利益準備金	171,145
前払年金費用	295	その他利益剰余金	6,448,554
繰延税金資産	56,909	繰越利益剰余金	6,448,554
保証預け金	603,709	評価・換算差額等	△ 1,510
その他の投資	40,030	その他有価証券評価差額金	△ 1,152
貸倒引当金	△ 71	繰延ヘッジ損益	△ 358
投資損失引当金	△ 16,166	純資産合計	8,819,668
資産合計	15,730,858	負債・純資産合計	15,730,858

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		31,754,135
売 上 原 価		20,420,010
売 上 総 利 益		11,334,125
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,342,426
営 業 利 益		1,991,698
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	43,074	
受 取 賃 貸 料	43,139	
雑 収 入	54,599	140,813
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,018	
為 替 差 損	12,130	
雑 支 出	1,267	16,415
経 常 利 益		2,116,096
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	116	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,750	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,020	7,886
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	3,522	
商 品 廃 棄 損	1,577	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	16,166	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	38,226	59,493
税 引 前 当 期 純 利 益		2,064,490
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	933,679	
法 人 税 等 調 整 額	△ 50,900	882,779
当 期 純 利 益		1,181,710

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成22年3月31日残高	千円 1,098,100	千円 103,380	千円 1,000,000	千円 1,103,380	千円 171,145	千円 5,792,843	千円 5,963,988	千円 8,165,468
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△526,000	△526,000	△526,000
当期純利益						1,181,710	1,181,710	1,181,710
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計						655,710	655,710	655,710
平成23年3月31日残高	1,098,100	103,380	1,000,000	1,103,380	171,145	6,448,554	6,619,699	8,821,179

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成22年3月31日残高	千円 △398	千円 2,712	千円 2,313	千円 8,167,782
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△526,000
当期純利益				1,181,710
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△754	△3,070	△3,824	△3,824
事業年度中の変動額合計	△754	△3,070	△3,824	651,885
平成23年3月31日残高	△1,152	△358	△1,510	8,819,668

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（周辺端末機器
及び部品類） 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産
（リース資産を除く） ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりであります。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
賃貸用のソフトウェアについては、賃貸期間に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却をしております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。
また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

投資損失引当金 関係会社株式等の実質価額が低下している場合、回復可能性を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。
当期末においては、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
会計基準変更時差異（237,661千円）は、15年にわたり均等償却しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）にわたり均等償却しております。

（追加情報）

当社は平成22年7月1日に合併前の会社より継続していた適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度に統合、移行致しました。

なお、この制度移行については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。
当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、主として外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の債権債務に振当てております。このためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、期末日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当期の営業利益及び経常利益はそれぞれ8,716千円減少し、税引前当期純利益は46,943千円減少しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,412,910 千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。		
(2) 保証債務	従業員（住宅資金）	26,316 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権		499,050 千円
関係会社に対する長期金銭債権		22,788 千円
関係会社に対する短期金銭債務		129,392 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
	売 上 高	3,970,444 千円
	仕 入 等	544,135 千円
	その他の営業取引高	1,434,314 千円
	営業取引以外の取引高	51,443 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数	普通株式	1,000,000 株
(2) 配当金支払額		
	決議	平成22年6月11日 取締役会
	基準日	平成22年3月31日
	効力発生日	平成22年6月28日
	株式の種類	普通株式
	配当金の総額	526,000 千円
	1株当たり配当額	526.00 円

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものを次の通り決議を予定しております。

	決議	平成23年6月14日 取締役会
	基準日	平成23年3月31日
	効力発生日	平成23年6月28日
	株式の種類	普通株式
	配当金の総額	591,000 千円
	1株当たり配当額	591.00 円
	配当の原資	利益剰余金

5. 税効果会計に関する注記

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	374,059 千円
賞与引当金に係る社会保険料	48,677
未払事業税	51,175
商品評価損	13,407
未払事業所税	9,822
未払光熱給水費	16,595
その他	49,709
繰延税金資産合計	563,448

(固定の部)

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	21,028 千円
投資有価証券評価損	32,987
減価償却限度超過額	6,037
電話加入権評価損	13,957
一括償却資産	9,363
その他	46,838
小計	130,211
評価性引当額	△ 72,741
繰延税金資産合計	57,469

繰延税金負債	
前払年金費用	120 千円
その他	439
繰延税金負債合計	559
繰延税金資産の純額	56,909

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

資産の種類	資産の内容
器具備品	電子計算機及びその周辺端末機器(注)の一部 その他の事務用機器の一部 ワークステーション及びその関連機器の一部
賃貸用機器	客先向けデータエントリー用電子計算機及び周辺端末機器(注)の一部 冷蔵倉庫管理用電子計算機の一部
その他	乗用車、バン他

(注) ソフトウェアが含まれます。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備資金については、まず営業活動において得た資金を投入し、不足分について必要な資金を調達（丸紅グループのグループファイナンスもしくは金融機関）しています。資金運用については、短期的な預金等に限定しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在しています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常にその信用状態を調査し把握する体制としています。また、営業債権の一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクが存在していますが、為替の変動リスクを回避し、受取額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用しています。

投資有価証券である株式は、主に非上場株式です。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。商品等の輸入に伴う外貨建て債務は、為替の変動リスクを回避し、支払額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が確保されているため、有効性の評価は省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する注記

(単位：千円)

	貸借対照表価額	時価
(1) 売掛金	5,041,376	5,041,376
(2) 預け金	4,431,307	4,431,307
(3) 買掛金 (※)	(2,379,313)	(2,379,313)
(4) 未払金 (※)	(922,595)	(922,595)
(5) デリバティブ取引 (※)	(604)	(604)

(※) 負債に計上される科目については金額に () を付しております。

(注1.) 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

(1) 売掛金、(2) 預け金、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当ありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建(米ドル)	売掛金	千円 94,525 (-)	千円 △162	先物為替相場による
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	売掛金 (予定取引)	千円 98,610 (-)	千円 △502	先物為替相場による
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建(米ドル) 売建(ユーロ)	買掛金	千円 (429,496) (-)	千円 2,609	先物為替相場による
原則的処理方法	為替予約取引 売建(米ドル) 売建(ユーロ)	買掛金 (予定取引)	千円 (479,516) (-)	千円 △101	先物為替相場による

デリバティブ取引によって生じた債権・債務を総額で表示しており、負債となる科目については、() で表示しております。

(注2.) 非上場株式等(貸借対照表計上額 438,104千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

1. 当社の親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	丸紅(株)	東京都千代田区	262,686	総合商社	(100%)	-	商品等の販売	商品等の販売	3,757,074	売掛金	265,220
										前受金	10,310

2. 当社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	テスコ(株)	神奈川県横浜市	30,000	非破壊試験関連装置の輸出入業務・メンテナンス、および設備の導入支援等各種サービス。	100%	2名	商品等の販売	受取配当金	17,460	-	-

3. 当社の関連会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ファースト・デザイン・システム	東京都新宿区	18,750	自社開発製品及び照明関連製品の企画販売並びにコンピューター制御技術のコンサルティング業務	20%	-	商品等の販売	受取賃貸料	15,042	未収入金	1,441

4. 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	1,270,000	丸紅グループ企業に対する融資業務、丸紅並びに丸紅グループ企業に対する内国為替業務、外国為替業務	-	-	資金取引	資金の貸付	4,322,720	預け金	4,431,221
								受取利息	15,002	未収収益	5,343
親会社の子会社	マイティカード(株)	東京都渋谷区	249,982	非接触ICチップの製造及び販売、RFIDタグ(データキャリア)及び周辺機器(リーダライタ)システムの開発と販売等	-	-	事務所の賃貸	受取賃貸料	18,480	-	-

(注1.) 上記 1.～4.の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、預け金を除き期末残高には消費税等が含まれております。

(注2.) (株)ファースト・デザイン・システムについては、2011年3月に同社株式を売却したことに伴い、関連当事者ではなくなっております。なお上記の取引金額は、同社が関連当事者であった期間の取引金額であります。また期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 商品等の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産 8,819円66銭
- 1株当たり当期純利益 1,181円71銭